

平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年10月30日

上場会社名 株式会社 森精機製作所 上場取引所 東大  
 コード番号 6141 本社所在都道府県 愛知県  
 (URL http://www.moriseiki.co.jp)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 森 雅彦  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理財務本部長 氏名 内ヶ崎 守邦 TEL (052)587-1835  
 決算取締役会開催日 平成18年10月30日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	78,431	18.8	10,029	79.8	10,037	89.1
17年9月中間期	66,042	23.9	5,577	79.9	5,307	67.7
18年3月期	145,339		16,294		15,902	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	4,585	1.1	50	07	47	51
17年9月中間期	4,536	76.2	51	50	51	18
18年3月期	13,801		153	62	150	31

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 19百万円 17年9月中間期 36百万円 18年3月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 91,588,977株 17年9月中間期 88,085,919株 18年3月期 88,914,953株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	153,306	116,670	75.8	1,254	17
17年9月中間期	149,727	100,821	67.4	1,142	34
18年3月期	162,778	116,347	71.5	1,264	32

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 92,628,044株 17年9月中間期 88,258,644株 18年3月期 91,910,354株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	11,724	538	△12,992	30,757
17年9月中間期	4,951	776	7,435	25,952
18年3月期	17,128	△3,001	4,524	31,582

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 3社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

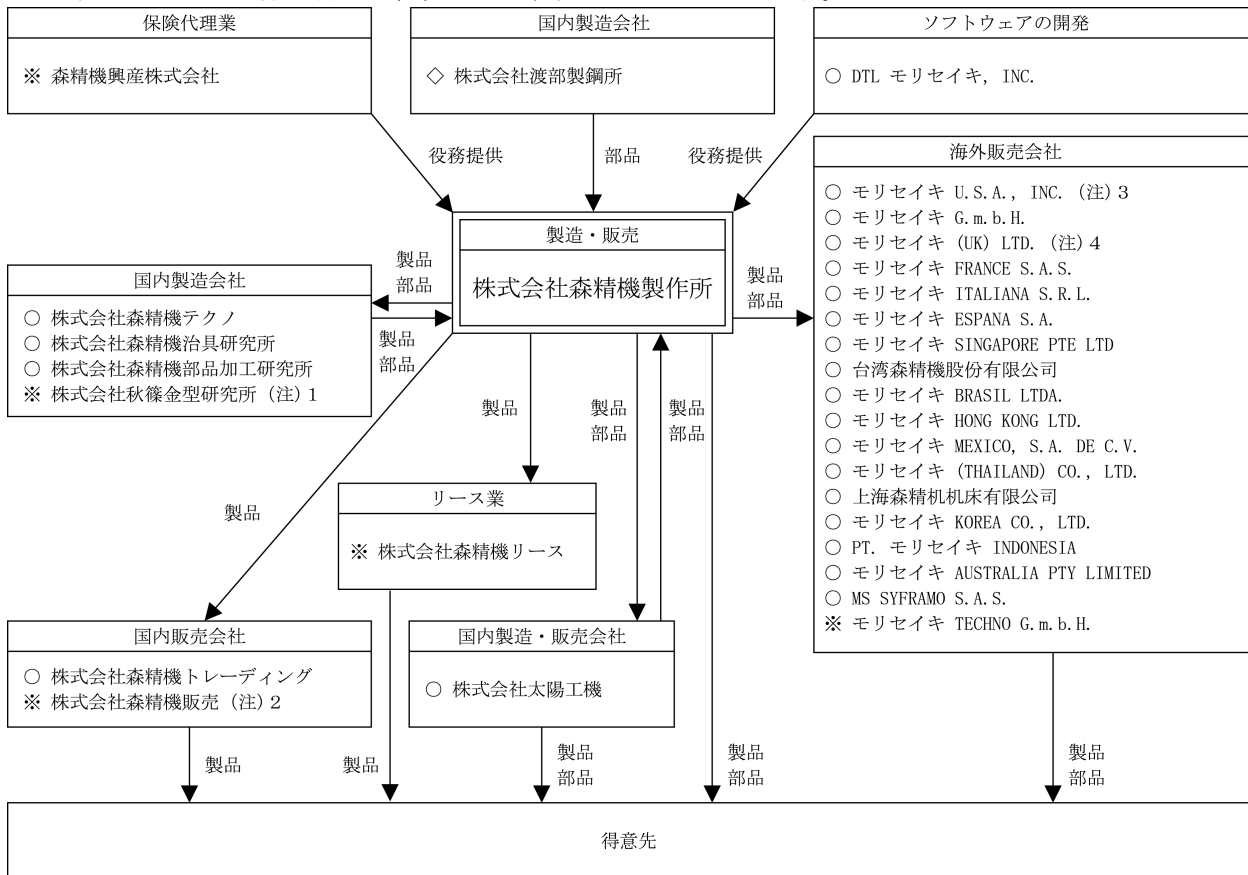
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	162,000	20,800	14,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 151円14銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料を参照してください。

# 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社28社ならびに関連会社5社で構成され、工作機械(マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品)の製造・販売を主な事業内容とし、更に保険代理業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。



○印 連結子会社  
 ※印 非連結子会社  
 ◇印 持分法適用関連会社

連結子会社、非連結子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

## 連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

- モリセイキ U. S. A., INC.、モリセイキ G. m. b. H.、モリセイキ (UK) LTD.、
- モリセイキ FRANCE S. A. S.、モリセイキ ITALIANA S. R. L.、モリセイキ ESPANA S. A.、
- モリセイキ SINGAPORE PTE LTD.、台湾森精機股イ分有限公司、モリセイキ BRASIL LTDA.、
- モリセイキ HONG KONG LTD.、モリセイキ MEXICO, S. A. DE C. V.、
- モリセイキ (THAILAND) CO., LTD.、上海森精机机床有限公司、モリセイキ KOREA CO., LTD.、
- PT. モリセイキ INDONESIA、モリセイキ AUSTRALIA PTY LIMITED、
- 株式会社森精機トレーディング、MS SYFRAMO S. A. S.

工作機械用ソフトウェアの開発及び販売

- DTL モリセイキ, INC.

研削盤、その他製品の製造及び販売

- 株式会社太陽工機

中古工作機械のオーバーホール

- 株式会社森精機テクノ

工作機械周辺機器の設計、製造及び販売

- 株式会社森精機治具研究所

自動車部品、金型部品、工作機械部品の製造及び販売

- 株式会社森精機部品加工研究所

## 非連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

- モリセイキ TECHNO G. m. b. H.、株式会社森精機販売

金型の設計、製造及び販売

株式会社秋篠金型研究所  
保険代理業  
森精機興産株式会社  
リース業  
株式会社森精機リース  
持分法適用関連会社  
鋳物、機械加工及びその他の製品の製造及び販売  
株式会社渡部製鋼所  
持分法非適用関連会社  
合成樹脂・繊維製造向け機械装置等の輸入国内販売  
伊藤忠プラマック株式会社 他3社

- (注)1. 株式会社森精機プレジジョンは、平成18年7月6日付で株式会社秋篠金型研究所に名称変更しております。
2. 株式会社森精機販売は、平成16年3月31日付で営業活動を休止しております。
3. 平成18年4月1日付でモリセイキ USA., INC. がモリセイキ DISTRIBUTOR SERVICES, INC. 及びモリセイキ MID-AMERICAN SALES INC. を吸収合併しております。
4. 平成18年7月1日付でモリセイキ (UK) LTD. がMS POLLARD LTD. を吸収合併しております。

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、工作機械メーカーとして、「独創的で、精度良く、頑丈で故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給する」を経営方針の柱に据え、数値制御装置付旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤分野におけるグローバルワンを目指しております。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、全世界のもの作りを支え、しかも資本財の代表的な商品である工作機械を理解する株主の皆様のために企業価値を高め、株主利益の拡大を図ることを企業としての最重要課題の一つと考えております。利益配分に関しては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に考慮した上で、株主の皆様への利益配分及び内部留保額を決定しております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

## 3. 目標とする経営指標

当社グループが強靱な企業体質を構築し、変化の激しい工作機械業界の事業環境や市場動向に迅速に対応し、工作機械業界におけるグローバルワンの地位を獲得するためには、利益率の拡大が最重要課題であると考えております。当社グループでは連結売上高に対する連結営業利益の比率を継続して10%以上とすることを目標として、企業価値及び株主利益のさらなる向上のために、たゆまぬ努力を継続してまいります。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成17年度から平成19年度の3年間を実行期間とする中期経営計画(Mori-568PLAN)を推進しております。Mori-568PLANでは、「主要業界のベスト10企業に当社の重要なお客様となっていただき、工作機械業界のグローバルワンとなる。」ことを基本方針とし、以下の3つの目標を掲げております。

### (1)Mori-5：世界受注シェア5%

全世界の工作機械市場の規模を3兆5千億円とし、その中で5%のシェアを獲得することを目標としております。そのために、業種別及び顧客別の営業チームを編成して新規顧客の開拓を推進しております。それとともに、既存顧客のリプレイス需要を確実に取り込むようにいたします。また、インド、ロシア、中央ヨーロッパ(チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロベニア等)、メキシコでの営業活動の強化を進めてまいります。

なお、当中間期の連結売上高は78,431百万円ですので、4.5%のシェアとなっております。

### (2)Mori-6：連結売上原価率60%

連結売上原価率60%を目標としております。そのために、設計段階での原価管理を厳密に行って、部品の内製化・共通化を進めることで材料費の削減を進めております。また、機械稼働率の向上・作業時間の短縮に取り組み1人当たり生産性の50%アップを図っております。

今年9月に伊賀事業所内に板金工場を操業いたしました。板金部品を自社で製造することで、高品質・低コストの部品設計のノウハウを設計部門にフィードバックさせ、原価を削減する効果を見込んでおります。

なお、当中間期の連結売上原価率は61.1%となっております。

### (3)Mori-8：月産800台生産体制の確立

お客様のご要望に短期で応えるため、月産800台体制の構築を進めております。セル生産を行うことができる技能者を育成を行い、協力企業との連携を強化しながら、調達能力の増強、リードタイム短縮を図り、需要変動に迅速に対応できる体制を構築してまいります。

なお、当中間期の平均月産台数は560台となっております。

## 5. 会社の対処すべき課題

上述のMori-568PLANの第二年目も順調に進捗しておりますが、好調な受注環境や円安が追い風となったことも一因となっております。今後は、受注環境が悪化したり、為替レートが円高に転じた局面においても経営目標を達成できるように、企業体質の強化に努めてまいります。

また、当社グループの規模拡大に伴い、管理の仕組みの構築が急務であると考えております。日本版SOX法に対応した内部統制システムの構築、及び大量破壊兵器の拡散や通常兵器の過度の蓄積防止を目的とした輸出管理におけるコンプライアンスの推進に重点的に取り組んでまいります。

## 6. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当中間期の工作機械業界は、日本国内では好調な企業業績を背景に自動車関連及び一般機械、建設機械、油圧機器、半導体関連産業において設備投資が増加いたしました。欧州では主に航空機関連の需要が好調で、北米では主にエネルギー関連、アジアでは自動車及び一般機械関連の設備投資が増加いたしました。なお、平成18年4月には米国のEllison Technologies, Inc社と販売提携を行い、同社がミッドウェスト地区の販売代理店として営業を開始いたしました。

また、国内営業所土地建物の売却を決定したことに伴い、簿価と売却価格の差額4,209百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該土地建物は平成18年9月27日に売却を完了いたしました。

このような事業環境のもとで、当社グループは下記の業績となりました。

#### 連結

(単位:百万円)

	第58期中 平成17年9月期	第59期中 平成18年9月期	増減	第58期 平成18年3月期
売上高	66,042	78,431	12,389	145,339
営業利益	5,577	10,029	4,451	16,294
経常利益	5,307	10,037	4,730	15,902
中間(当期)純利益	4,536	4,585	49	13,801

#### 個別

(単位:百万円)

	第58期中 平成17年9月期	第59期中 平成18年9月期	増減	第58期 平成18年3月期
売上高	58,214	66,415	8,200	124,144
営業利益	4,640	8,951	4,311	13,770
経常利益	4,475	8,919	4,443	13,401
中間(当期)純利益	4,560	4,293	△266	13,284

個別決算の中間純利益を除き、増収増益となりました要因は、下記の項目であると考えております。

- ・ 国内外の設備投資需要が拡大したこと。
- ・ 欧州の販売拠点拡大に伴い、売上が増加したこと。
- ・ ユーロ、米ドルに対して円安となり、販売価格が上昇したこと。
- ・ セル生産及びオートキャンプ場方式の浸透により、生産能力が増大したこと。
- ・ 原価の低減に成功した新製品の売上に占める割合が増大したこと。
- ・ 販売・サービス体制の強化により、新規顧客の開拓が進んだこと。

## 2. 財政状態

### (1) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	第58期中 平成17年9月期	第59期中 平成18年9月期	増減	第58期 平成18年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,951	11,724	6,773	17,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	776	538	△238	△3,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,435	△12,992	△20,427	4,524
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	25,952	30,757	4,805	31,582

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益5,032百万円、売上債権の減少2,507百万円、たな卸資産の増加2,704百万円等により、11,724百万円の増加(前年同期は4,951百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入4,671百万円、有形固定資産の取得による支出3,111百万円等により、538百万円の増加(前年同期は776百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出10,208百万円、配当金の支払による支出3,677百万円等により、12,992百万円の減少(前年同期は7,435百万円の増加)となりました。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第57期中 平成16年 9月期	第57期 平成17年 3月期	第58期中 平成17年 9月期	第58期 平成18年 3月期	第59期中 平成18年 9月期
自己資本比率(%)	70.9%	71.1%	67.4%	71.5%	75.8%
時価ベースの自己資本比率(%)	55.2%	73.3%	90.5%	140.0%	136.2%
債務償還年数(年)	—	2.8	1.7	0.7	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	49.7	95.5	155.7	288.2

(注)時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

※第57期中は営業活動によるキャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

### 3. 通期の見通し

平成19年3月期通期業績見通しは、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結	個別
売上高	162,000	138,000
営業利益	21,000	18,000
経常利益	20,800	17,800
当期純利益	14,000	12,500

なお、この見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

- ・対米ドル平均市場レートは114円、対ユーロ平均市場レートは142円と想定しております。
- ・平成17年度から平成19年度の3年間を実行期間とする中期経営計画(Mori-568PLAN)の第2年目が順調に進捗するものと予想しております。

#### 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としたものであります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。これらの記述ないし事実又は仮定が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内で、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。)

- (1) 主要市場（日本、米州、欧州及びアジア等）の経済状況
- (2) 設備投資需要の急激な変動
- (3) 米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- (4) 天然資源、原材料費の大幅な変動
- (5) 対米関係、対中関係の今後の動向
- (6) 大量破壊兵器拡散の深刻化に伴う工作機械の輸出規制の強化
- (7) 国際情勢の変動に起因するテロ等のリスクの増大
- (8) ハリケーン、地震等の自然災害による被害

## 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	25,955		30,757		31,582	
2	受取手形及び 売掛金	25,987		28,006		29,961	
3	たな卸資産	25,877		27,116		25,063	
4	繰延税金資産	136		255		141	
5	未収消費税等	140		261		346	
6	その他	2,320		2,790		2,543	
7	貸倒引当金	△266		△362		△273	
	流動資産合計	80,151	53.5	88,824	57.9	89,365	54.9
II 固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物及び 構築物	25,553		22,859		25,100	
	(2) 機械装置及び 運搬具	5,984		6,452		5,814	
	(3) 土地	20,921		15,364		21,016	
	(4) 建設仮勘定	336		638		717	
	(5) その他	3,020		3,382		3,098	
	有形固定資産 合計	55,816	37.3	48,698	31.8	55,747	34.3
2	無形固定資産	2,200	1.5	2,699	1.8	2,952	1.8
3	投資その他の 資産						
	(1) 投資有価証券	10,498		12,321		13,914	
	(2) 長期前払費用	552		130		234	
	(3) 繰延税金資産	5		9		26	
	(4) その他	502		622		537	
	投資その他の 資産合計	11,559	7.7	13,083	8.5	14,712	9.0
	固定資産合計	69,575	46.5	64,481	42.1	73,412	45.1
	資産合計	149,727	100.0	153,306	100.0	162,778	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	8,650		10,265		9,697	
2	短期借入金	1,320		1,500		1,320	
3	一年以内 返済長期借入金	5,084		—		5,084	
4	未払金	3,988		4,842		4,465	
5	未払費用	373		420		417	
6	未払法人税等	640		982		1,387	
7	未払消費税等	22		38		40	
8	繰延税金負債	156		87		203	
9	製品保証引当金	—		677		—	
10	その他	2,410		3,942		3,417	
	流動負債合計	22,645	15.1	22,755	14.8	26,032	16.0
II	固定負債						
1	新株予約権付 社債	11,500		9,331		9,333	
2	長期借入金	10,166		—		5,124	
3	繰延税金負債	2,569		2,485		3,358	
4	再評価に係る 繰延税金負債	1,824		1,699		1,824	
5	その他	—		364		332	
	固定負債合計	26,059	17.4	13,880	9.1	19,972	12.3
	負債合計	48,704	32.5	36,635	23.9	46,005	28.3
(少数株主持分)							
	少数株主持分	201	0.1	—	—	425	0.2
(資本の部)							
I	資本金	28,190	18.8	—	—	29,285	18.0
II	資本剰余金	40,988	27.4	—	—	42,529	26.1
III	利益剰余金	40,380	27.0	—	—	49,645	30.5
IV	土地再評価差額金	△4,636	△3.1	—	—	△4,636	△2.8
V	その他有価証券 評価差額金	3,454	2.3	—	—	4,576	2.8
VI	為替換算調整勘定	△1,893	△1.2	—	—	△1,186	△0.7
VII	自己株式	△5,661	△3.8	—	—	△3,867	△2.4
	資本合計	100,821	67.4	—	—	116,347	71.5
	負債、 少数株主持分 及び資本合計	149,727	100.0	—	—	162,778	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	29,286	—	—	—
2 資本剰余金		—	—	42,620	—	—	—
3 利益剰余金		—	—	44,229	—	—	—
4 自己株式		—	—	△3,244	—	—	—
株主資本合計		—	—	112,891	73.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	3,177	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△688	—	—	—
3 土地再評価 差額金		—	—	1,545	—	—	—
4 為替換算調整 勘定		—	—	△754	—	—	—
評価・換算 差額等合計		—	—	3,279	2.1	—	—
III 少数株主持分		—	—	498	0.3	—	—
純資産合計		—	—	116,670	76.1	—	—
負債純資産合計		—	—	153,306	100.0	—	—

## 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			66,042	100.0		78,431	100.0		145,339	100.0
II 売上原価			41,275	62.5		47,895	61.1		89,984	61.9
売上総利益			24,766	37.5		30,536	38.9		55,354	38.1
III 販売費及び 一般管理費	※1		19,188	29.1		20,507	26.1		39,060	26.9
営業利益			5,577	8.4		10,029	12.8		16,294	11.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		22			50			54		
2 受取配当金		50			75			70		
3 為替差益		—			43			—		
4 持分法による 投資利益		36			19			64		
5 社債発行差金		115			—			115		
6 その他		115	339	0.5	117	306	0.4	321	625	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		51			38			110		
2 為替差損		174			—			292		
3 支払手数料		252			118			373		
4 社債発行費		72			—			72		
5 その他		58	610	0.9	141	297	0.4	167	1,017	0.7
経常利益			5,307	8.0		10,037	12.8		15,902	10.9
VI 特別利益										
1 投資有価証券 売却益	※2	917			—			917		
2 固定資産売却益		347			5			378		
3 貸倒引当金 戻入益		63			35			13		
4 投資その他の 資産売却益		—	1,328	2.0	5	46	0.0	—	1,309	0.9
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	1,089			83			1,238		
2 固定資産売却損	※4	88			100			120		
3 減損損失	※5	349			4,209			608		
4 関係会社株式 評価損		44			—			44		
5 投資その他の 資産評価損		28			—			45		
6 過年度製品保証 引当金繰入		—	1,601	2.4	657	5,050	6.4	—	2,058	1.4
税金等調整前 中間(当期) 純利益			5,033	7.6		5,032	6.4		15,154	10.4
法人税、住民税 及び事業税		372			607			1,146		
法人税等調整額		80	453	0.7	△230	377	0.5	125	1,271	0.9
少数株主利益			△43	△0.0		△69	△0.1		△80	△0.0
中間(当期) 純利益			4,536	6.9		4,585	5.8		13,801	9.5

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			40,932		40,932
II					
1		—		1,093	
2		55	55	502	1,596
III			40,988		42,529
(利益剰余金の部)					
I			46,255		46,255
II					
中間(当期)純利益		4,536	4,536	13,801	13,801
III					
1		1,760		1,760	
2		115		115	
3		8,535	10,411	8,535	10,411
IV			40,380		49,645

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	29,285	42,529	49,645	△3,867	117,593
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1	1	—	—	2
剰余金の配当	—	—	△3,677	—	△3,677
役員賞与	—	—	△142	—	△142
中間純利益	—	—	4,585	—	4,585
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4
自己株式の処分	—	89	—	626	716
土地再評価差額金取崩高	—	—	△6,181	—	△6,181
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	90	△5,415	622	△4,701
平成18年9月30日残高(百万円)	29,286	42,620	44,229	△3,244	112,891

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,576	—	△4,636	△1,186	△1,246	425	116,772
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	2
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△3,677
役員賞与	—	—	—	—	—	—	△142
中間純利益	—	—	—	—	—	—	4,585
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	716
土地再評価差額金取崩高	—	—	—	—	—	—	△6,181
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,398	△688	6,181	431	4,525	73	4,599
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,398	△688	6,181	431	4,525	73	△102
平成18年9月30日残高(百万円)	3,177	△688	1,545	△754	3,279	498	116,670

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		5,033	5,032	15,154
2 減価償却費		2,516	2,266	5,289
3 減損損失		349	4,209	608
4 固定資産除却損		1,089	83	1,238
5 固定資産売却損		88	100	120
6 固定資産売却益		△347	△5	△378
7 投資有価証券売却益		△917	—	△917
8 関係会社株式評価損		44	—	44
9 投資その他の資産売却益		—	△5	—
10 投資その他の資産評価損		28	—	45
11 社債発行費		72	—	72
12 社債償還損		—	0	21
13 のれん償却額		—	270	—
14 連結調整勘定償却額		63	—	105
15 持分法による投資利益		△36	△19	△64
16 貸倒引当金の増加額又は 減少額(△)		△63	79	△235
17 製品保証引当金の増加額		—	677	—
18 受取利息及び受取配当金		△73	△125	△124
19 支払利息		51	38	110
20 為替差損		13	—	—
21 為替差益		—	△351	△460
22 売上債権の増加額(△) 又は減少額		1,939	2,507	△1,175
23 たな卸資産の増加額		△4,292	△2,704	△2,672
24 仕入債務の増加額		458	509	1,346
25 役員賞与の支払額		△115	△142	△115
26 その他		△647	156	△367
小計		5,258	12,575	17,648
27 利息及び配当金の受取額		73	125	126
28 利息の支払額		△51	△40	△111
29 法人税等の支払額		△328	△935	△535
営業活動による キャッシュ・フロー		4,951	11,724	17,128

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減額		—	—	3
2 投資有価証券の取得 による支出		△99	△745	△1,627
3 投資有価証券の売却 による収入		1,134	—	1,134
4 関係会社株式の取得 による支出		△101	—	△93
5 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入		—	—	29
6 関係会社株式の清算 による収入		—	11	—
7 有形固定資産の売却 による収入		2,681	4,671	2,542
8 有形固定資産の取得 による支出		△2,115	△3,111	△3,780
9 無形固定資産の取得 による支出		△307	△316	△1,080
10 その他		△415	29	△128
投資活動による キャッシュ・フロー		776	538	△3,001
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額		△50	180	△50
2 長期借入金の返済による 支出		△2,542	△10,208	△7,886
3 新株予約権付社債の発行 による収入		11,542	—	11,542
4 自己株式の処分による収入		279	716	2,525
5 自己株式の取得による支出		△32	△4	△37
6 配当金の支払額		△1,760	△3,677	△1,760
7 少数株主からの払込による 収入		—	—	192
財務活動による キャッシュ・フロー		7,435	△12,992	4,524
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		17	△96	158
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		13,180	△825	18,810
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		12,772	31,582	12,772
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		25,952	30,757	31,582

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社</p>	<p>連結子会社の数25社 連結子会社の名称 モリセイキ U. S. A. , INC. モリセイキ G. m. b. H. モリセイキ (UK) LTD. モリセイキ FRANCE S. A. モリセイキ ITALIANA S. R. L. モリセイキ ESPANA S. A. モリセイキ SINGAPORE PTE LTD. 台湾森精機股份有限公司 モリセイキ BRASIL LTDA. モリセイキ HONG KONG LTD. モリセイキ MEXICO, S. A. DE C. V. モリセイキ (THAILAND) CO. , LTD. 上海森精机机床有限公司 株式会社太陽工機 株式会社森精機テクノ モリセイキ KOREA CO. , LTD. 株式会社森精機治具 研究所 株式会社森精機部品加工 研究所 DTL モリセイキ, INC. PT. モリセイキ INDONESIA モリセイキ AUSTRALIA PTY LIMITED MS SYFRAMO S. A. S. モリセイキMID-AMERICAN SALES INC. モリセイキDISTRIBUTOR SERVICES, INC. 株式会社森精機 トレーディング</p>	<p>連結子会社の数23社 連結子会社の名称 モリセイキ U. S. A. , INC. モリセイキ G. m. b. H. モリセイキ (UK) LTD. モリセイキ FRANCE S. A. S. モリセイキ ITALIANA S. R. L. モリセイキ ESPANA S. A. モリセイキ SINGAPORE PTE LTD. 台湾森精機股份有限公司 モリセイキ BRASIL LTDA. モリセイキ HONG KONG LTD. モリセイキ MEXICO, S. A. DE C. V. モリセイキ (THAILAND) CO. , LTD. 上海森精机机床有限公司 株式会社太陽工機 株式会社森精機テクノ モリセイキ KOREA CO. , LTD. 株式会社森精機治具 研究所 株式会社森精機部品加工 研究所 DTL モリセイキ, INC. PT. モリセイキ INDONESIA モリセイキ AUSTRALIA PTY LIMITED MS SYFRAMO S. A. S. 株式会社森精機 トレーディング  平成18年4月1日付でモリ セイキ USA. , INC. がモリ セイキ DISTRIBUTOR SERVICES, INC. 及びモリセイキ MID-AMERICAN SALES INC. を、平成18年7月1日 付でモリセイキ (UK) LTD. がMS POLLARD LTD. を吸収合併したことによ り、当中間連結会計期間 より連結の範囲から除い ております。</p>	<p>連結子会社の数26社 連結子会社の名称 モリセイキ U. S. A. , INC. モリセイキ G. m. b. H. モリセイキ (UK) LTD. モリセイキ FRANCE S. A. S. モリセイキ ITALIANA S. R. L. モリセイキ ESPANA S. A. モリセイキ SINGAPORE PTE LTD. 台湾森精機股份有限公司 モリセイキ BRASIL LTDA. モリセイキ HONG KONG LTD. モリセイキ MEXICO, S. A. DE C. V. モリセイキ (THAILAND) CO. , LTD. 上海森精机机床有限公司 株式会社太陽工機 株式会社森精機テクノ モリセイキ KOREA CO. , LTD. 株式会社森精機治具 研究所 株式会社森精機部品加工 研究所 DTL モリセイキ, INC. PT. モリセイキ INDONESIA モリセイキ AUSTRALIA PTY LIMITED MS SYFRAMO S. A. S. MS POLLARD LTD. モリセイキMID-AMERICAN SALES INC. モリセイキDISTRIBUTOR SERVICES, INC. 株式会社森精機 トレーディング  MS POLLARD LTD. は当連 結会計年度において株式 を取得したことにより、 当連結会計年度より連結 子会社に含めておりま す。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 非連結子会社	<p>非連結子会社名 MS POLLARD LTD. モリセイキ MÜNCHEN G. m. b. H. 株式会社森精機プレシ ジョン 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売</p> <p>連結の範囲から除外した理 由 非連結子会社6社は、い ずれも小規模会社であ り、合計の総資産、売上 高、中間純損益及び利益 剰余金(持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結 財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであ ります。</p>	<p>非連結子会社名 モリセイキ TECHNO G. m. b. H. 株式会社秋篠金型 研究所 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売</p> <p>連結の範囲から除外した理 由 非連結子会社5社は、い ずれも小規模会社であ り、合計の総資産、売上 高、中間純損益及び利益 剰余金(持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結 財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであ ります。</p>	<p>非連結子会社名 モリセイキ TECHNO G. m. b. H. 株式会社森精機プレシ ジョン 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売</p> <p>連結の範囲から除外した理 由 非連結子会社5社はい ずれも小規模会社であ り、合計の総資産、売上 高、当期純損益及び利益 剰余金(持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼ していないためでありま す。</p>
<p>2 持分法の適用に関 する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法を適用し ない非連結子会 社及び関連会社</p>	<p>関連会社1社 株式会社渡部製鋼所</p> <p>持分法を適用しない非連結 子会社の会社名及び主要な 関連会社の会社名 非連結子会社 MS POLLARD LTD. モリセイキ MÜNCHEN G. m. b. H. 株式会社森精機プレシ ジョン 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売</p> <p>関連会社 株式会社 ユナイテッド マニファクチャ リング ソリューションズ 他4社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子 会社及び関連会社は、中 間純損益及び利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても 重要性がないため、持分 法の適用から除外してお ります。</p>	<p>関連会社1社 株式会社渡部製鋼所</p> <p>持分法を適用しない非連結 子会社の会社名及び主要な 関連会社の会社名 非連結子会社 モリセイキ TECHNO G. m. b. H. 株式会社秋篠金型 研究所 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売</p> <p>関連会社 株式会社 伊藤忠プラマック 株式会社 他3社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>関連会社1社 株式会社渡部製鋼所</p> <p>持分法を適用しない非連結 子会社の会社名及び主要な 関連会社の会社名 非連結子会社 モリセイキ TECHNO G. m. b. H. 株式会社森精機プレシ ジョン 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売</p> <p>関連会社 株式会社 ユナイテッド マニファクチャ リング ソリューションズ 他4社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子 会社及び関連会社は、当 期純損益及び利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても 重要性がないため、持分 法の適用から除外してお ります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の決算日は、12月31日が3社、3月31日が22社であります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、12月31日が4社、3月31日が19社であります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、12月31日が4社、3月31日が22社であります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券  ② デリバティブ取引により生ずる債権債務 ③ たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>商品・製品・仕掛品 ……中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりますが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>原材料…移動平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>同左</p> <p>商品・製品・仕掛品 ……連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりますが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>原材料…移動平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法			
① 有形固定資産	定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年	同左	定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年
② 無形固定資産	定額法によっております。なお、営業権については5年～10年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	定額法によっております。なお、のれんについては5年～10年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	定額法によっております。なお、営業権については5年～10年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(3) 重要な引当金の 計上基準			
①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
②製品保証引当金	—	製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高の支出割合に基づき、計上しております。	—

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。	同左	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引	同左	同左
③ ヘッジ方針	中間連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。	同左	連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。
④ ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項			
① 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左
② 納付税額及び法人税等調整額	中間連結財務諸表提出会社の中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。	——	——
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(売上計上基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、ターンキー案件の増加により、複雑化、高度化が進み、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準をより客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、出荷から検収に至る管理をより厳密に行い、より一層の品質向上を目指すものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は2,696百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は795百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>——</p>	<p>(売上計上基準)</p> <p>当連結会計年度より、国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、ターンキー案件の増加により、複雑化、高度化が進み、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準をより客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、出荷から検収に至る管理をより厳密に行い、より一層の品質向上を目指すものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は1,798百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は554百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益は349百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>——</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は608百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(製品保証引当金)</p> <p>製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より過去の売上高の支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから実施いたしました。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間繰入額20百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額657百万円は特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は20百万円減少し、税金等調整前中期純利益は677百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は116,859百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」として掲記されていたもののうち営業権償却額は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">69,431百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">67,232百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">70,547百万円</div>
2 債務保証 販売先のリース料 支払に対する 債務保証 2,219百万円 (株駒月他322件)	2 債務保証 販売先のリース料 支払に対する 債務保証 2,425百万円 (株駒月他363件)	2 債務保証 販売先のリース料 支払に対する 債務保証 2,399百万円 (株駒月他346件)
3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。	3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。	3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。
貸出コミット 11,000百万円 メント限度額 借入実行残高 — 差引額 11,000百万円	貸出コミット 11,000百万円 メント限度額 借入実行残高 — 差引額 11,000百万円	貸出コミット 11,000百万円 メント限度額 借入実行残高 — 差引額 11,000百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>3,458百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,721百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与金</td><td>4,757百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>982百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,748百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,007百万円</td></tr> </table>	運賃	3,458百万円	販売促進費	1,721百万円	給料・賞与金	4,757百万円	退職給付費用	120百万円	減価償却費	982百万円	研究開発費	2,748百万円	連結調整勘定償却額	63百万円	支払手数料	1,007百万円	<p>※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>3,458百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>2,309百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与金</td><td>5,504百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>728百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,518百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>270百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,067百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>20百万円</td></tr> </table>	運賃	3,458百万円	販売促進費	2,309百万円	給料・賞与金	5,504百万円	退職給付費用	140百万円	減価償却費	728百万円	研究開発費	1,518百万円	のれん償却額	270百万円	支払手数料	1,067百万円	製品保証引当金繰入額	20百万円	<p>※1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>6,688百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>3,334百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与金</td><td>9,986百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>245百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,262百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,659百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,121百万円</td></tr> </table>	運賃	6,688百万円	販売促進費	3,334百万円	給料・賞与金	9,986百万円	退職給付費用	245百万円	減価償却費	2,262百万円	研究開発費	4,659百万円	連結調整勘定償却額	105百万円	支払手数料	2,121百万円
運賃	3,458百万円																																																			
販売促進費	1,721百万円																																																			
給料・賞与金	4,757百万円																																																			
退職給付費用	120百万円																																																			
減価償却費	982百万円																																																			
研究開発費	2,748百万円																																																			
連結調整勘定償却額	63百万円																																																			
支払手数料	1,007百万円																																																			
運賃	3,458百万円																																																			
販売促進費	2,309百万円																																																			
給料・賞与金	5,504百万円																																																			
退職給付費用	140百万円																																																			
減価償却費	728百万円																																																			
研究開発費	1,518百万円																																																			
のれん償却額	270百万円																																																			
支払手数料	1,067百万円																																																			
製品保証引当金繰入額	20百万円																																																			
運賃	6,688百万円																																																			
販売促進費	3,334百万円																																																			
給料・賞与金	9,986百万円																																																			
退職給付費用	245百万円																																																			
減価償却費	2,262百万円																																																			
研究開発費	4,659百万円																																																			
連結調整勘定償却額	105百万円																																																			
支払手数料	2,121百万円																																																			
<p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>332百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>347百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	14百万円	土地	332百万円	その他(工具器具及び備品)	0百万円	合計	347百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	その他(工具器具及び備品)	0百万円	合計	5百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>347百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>378百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	20百万円	土地	347百万円	その他(工具器具及び備品)	1百万円	合計	378百万円																								
機械装置及び運搬具	14百万円																																																			
土地	332百万円																																																			
その他(工具器具及び備品)	0百万円																																																			
合計	347百万円																																																			
建物及び構築物	0百万円																																																			
機械装置及び運搬具	4百万円																																																			
その他(工具器具及び備品)	0百万円																																																			
合計	5百万円																																																			
建物及び構築物	8百万円																																																			
機械装置及び運搬具	20百万円																																																			
土地	347百万円																																																			
その他(工具器具及び備品)	1百万円																																																			
合計	378百万円																																																			
<p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>405百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>683百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,089百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	405百万円	機械装置及び運搬具	683百万円	その他(工具器具及び備品)	0百万円	合計	1,089百万円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>その他(ソフトウェア)</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>83百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	その他(工具器具及び備品)	23百万円	その他(ソフトウェア)	45百万円	合計	83百万円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>458百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>737百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>その他(ソフトウェア)</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,238百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	458百万円	機械装置及び運搬具	737百万円	その他(工具器具及び備品)	11百万円	その他(ソフトウェア)	31百万円	合計	1,238百万円																						
建物及び構築物	405百万円																																																			
機械装置及び運搬具	683百万円																																																			
その他(工具器具及び備品)	0百万円																																																			
合計	1,089百万円																																																			
建物及び構築物	0百万円																																																			
機械装置及び運搬具	14百万円																																																			
その他(工具器具及び備品)	23百万円																																																			
その他(ソフトウェア)	45百万円																																																			
合計	83百万円																																																			
建物及び構築物	458百万円																																																			
機械装置及び運搬具	737百万円																																																			
その他(工具器具及び備品)	11百万円																																																			
その他(ソフトウェア)	31百万円																																																			
合計	1,238百万円																																																			
<p>※4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>88百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	80百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	合計	88百万円	<p>※4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	56百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	土地	38百万円	その他(工具器具及び備品)	1百万円	合計	100百万円	<p>※4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具及び備品)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>120百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	80百万円	機械装置及び運搬具	39百万円	その他(工具器具及び備品)	0百万円	合計	120百万円																										
建物及び構築物	80百万円																																																			
機械装置及び運搬具	7百万円																																																			
合計	88百万円																																																			
建物及び構築物	56百万円																																																			
機械装置及び運搬具	3百万円																																																			
土地	38百万円																																																			
その他(工具器具及び備品)	1百万円																																																			
合計	100百万円																																																			
建物及び構築物	80百万円																																																			
機械装置及び運搬具	39百万円																																																			
その他(工具器具及び備品)	0百万円																																																			
合計	120百万円																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道恵庭市</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>349</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	奈良県生駒市	302	遊休	土地	北海道恵庭市	47	計			349	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所等</td> <td>建物</td> <td>計33ヵ所</td> <td>1,436</td> </tr> <tr> <td>営業所等</td> <td>土地</td> <td>計36ヵ所</td> <td>2,772</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>4,209</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	営業所等	建物	計33ヵ所	1,436	営業所等	土地	計36ヵ所	2,772	計			4,209	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道恵庭市</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械及び装置</td> <td>(株)太陽工機</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>(株)太陽工機</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>営業権</td> <td>モリセイキ MID-AMERICAN SALES INC.</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>608</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	奈良県生駒市	302	遊休	土地	北海道恵庭市	47	遊休	機械及び装置	(株)太陽工機	40	遊休	その他	(株)太陽工機	5	その他	営業権	モリセイキ MID-AMERICAN SALES INC.	213	計			608
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																											
遊休	土地	奈良県生駒市	302																																																											
遊休	土地	北海道恵庭市	47																																																											
計			349																																																											
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																											
営業所等	建物	計33ヵ所	1,436																																																											
営業所等	土地	計36ヵ所	2,772																																																											
計			4,209																																																											
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																											
遊休	土地	奈良県生駒市	302																																																											
遊休	土地	北海道恵庭市	47																																																											
遊休	機械及び装置	(株)太陽工機	40																																																											
遊休	その他	(株)太陽工機	5																																																											
その他	営業権	モリセイキ MID-AMERICAN SALES INC.	213																																																											
計			608																																																											
<p>(経緯) 上記の土地については、研究施設、営業所建設予定地としてそれぞれ取得いたしました。設備投資計画の変更に伴い、現在は遊休資産としております。 今後の利用計画もなく、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行って算出した価額により評価しております。</p>	<p>(経緯) 上記の土地・建物については、営業所等として利用していましたが、当中間連結会計期間において売却が決定したことに伴い、減損損失を認識いたしました。 なお、上記物件については平成18年9月27日に売却済であります。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 売却予定価額により評価しております。</p>	<p>(経緯) 上記の土地については、研究施設、営業所建設予定地としてそれぞれ取得いたしました。設備投資計画の変更に伴い、現在は遊休資産としております。また、(株)太陽工機における機械及び装置その他についても、現在は遊休資産としております。 これらの資産については、今後の利用計画もなく、時価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 また、モリセイキ MID-AMERICAN SALES INC. における営業権については、当社グループの販売代理店として当社グループと提携した Ellison Technologies, Inc. が米国ミッドウエスト地区8州(イリノイ州、ウィスコンシン州、アイオワ州、オハイオ州、インディアナ州、ケンタッキー州、ミズーリ州、ミシガン州)で営業活動を開始することに伴い、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行って算出した価額により評価しております。</p>																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	96,364,872	1,478	—	96,366,350

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 1,478株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,454,518	2,014	718,226	3,738,306

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,822株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 192株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストックオプション)の行使 718,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,677	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,852	20	平成18年9月30日	平成18年12月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 25,955百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △3百万円 現金及び現金同等物の中間期末残高 25,952百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 30,757百万円 現金及び現金同等物の中間期末残高 30,757百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 31,582百万円 現金及び現金同等物の期末残高 31,582百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,199	14,751	13,861	1,229	66,042	—	66,042
(2) セグメント間の内部 売上高	24,369	636	326	486	25,818	(25,818)	—
計	60,568	15,388	14,188	1,715	91,860	(25,818)	66,042
営業費用	55,586	14,916	13,847	1,528	85,879	(25,414)	60,464
営業利益	4,981	471	340	187	5,981	(403)	5,577

(注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア・オセアニア…………シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア  
インド、マレーシア

3 会計処理の変更

(売上計上基準)

「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本において売上高は2,696百万円、営業利益は795百万円それぞれ減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,910	16,306	18,453	1,761	78,431	—	78,431
(2) セグメント間の内部 売上高	27,869	363	245	434	28,912	(28,912)	—
計	69,780	16,669	18,698	2,195	107,344	(28,912)	78,431
営業費用	60,540	16,400	18,052	2,173	97,167	(28,764)	68,402
営業利益	9,240	268	646	21	10,177	(148)	10,029

(注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア  
インド、マレーシア

3 会計処理の変更

(製品保証引当金)

「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載のとおり、製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より過去の売上高の支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本において営業利益は20百万円減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,066	31,774	31,531	2,967	145,339	—	145,339
(2) セグメント間の内部 売上高	50,369	771	577	975	52,693	(52,693)	—
計	129,435	32,545	32,108	3,943	198,033	(52,693)	145,339
営業費用	114,981	31,159	31,333	3,684	181,158	(52,113)	129,045
営業利益	14,454	1,386	775	258	16,874	(580)	16,294

(注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア  
インド、マレーシア

3 会計処理の変更

(売上計上基準)

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本において売上高は1,798百万円、営業利益は554百万円それぞれ減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	16,781	14,789	6,117	37,689
II 連結売上高(百万円)				66,042
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.4	22.4	9.3	57.1

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ、ロシア、スロベニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド

アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、ベトナム

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	18,206	19,159	5,852	43,218
II 連結売上高(百万円)				78,431
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.2	24.4	7.5	55.1

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ、ロシア、スロベニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド

アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、ベトナム

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	36,421	33,303	12,397	82,122
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	145,339
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.1	22.9	8.5	56.5

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州……………アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州……………ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ、ロシア、スロベニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド

アジア・オセアニア……シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、ベトナム

(リース取引関係)

EDINETにより半期報告書に開示するため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,603	9,394	5,790	5,130	11,182	6,051	5,130	12,775	7,645
計	3,603	9,394	5,790	5,130	11,182	6,051	5,130	12,775	7,645

(注) 減損処理にあたっては、中間期末(期末)における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	309	300	300
関連会社株式	794	838	838
計	1,104	1,138	1,138

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約 額等 (百万円)	契約 額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約 額等 (百万円)	契約 額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約 額等 (百万円)	契約 額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引												
	売建												
	米ドル	1,901	—	1,978	△76	2,083	—	2,012	△70	2,475	—	2,480	△4
	ユーロ	7,580	1,187	7,662	△82	6,381	—	6,054	△326	7,885	—	8,178	△293
	合計	9,482	1,187	9,641	△159	8,465	—	8,067	△397	10,360	—	10,659	△297

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## 平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月30日

上場会社名 株式会社 森精機製作所

上場取引所

東大

コード番号 6141

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.moriseiki.co.jp>)

代表者 取締役社長

氏名 森 雅彦

問合せ先責任者 取締役経理財務本部長

氏名 内ヶ崎 守邦 TEL(052) 587-1835

決算取締役会開催日 平成18年10月30日

配当支払開始日 平成18年12月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

### 1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	66,415	14.1	8,951	92.9	8,919	99.3
17年9月中間期	58,214	29.7	4,640	96.6	4,475	81.9
18年3月期	124,144		13,770		13,401	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	4,293	△266	46	87
17年9月中間期	4,560	124.2	51	76
18年3月期	13,284		147	77

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 91,610,079株 17年9月中間期 88,106,540株 18年3月期 88,935,713株

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	138,131		108,874		78.8	1,175	12	
17年9月中間期	138,668		95,506		68.9	1,081	87	
18年3月期	148,154		109,766		74.1	1,192	45	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 92,649,245株 17年9月中間期 88,279,426株 18年3月期 91,931,363株

② 期末自己株式数 18年9月中間期 3,717,105株 17年9月中間期 6,496,001株 18年3月期 4,433,509株

### 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	138,000	17,800	12,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 134円92銭

### 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	40.00	40.00
19年3月期(実績)	20.00	—	40.00
19年3月期(予想)	—	20.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付書類を参照してください。

## 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I		流動資産					
1		21,068		24,568		24,088	
2		783		522		846	
3		24,121		24,395		27,278	
4		19,807		21,294		19,263	
5		35		23		31	
6		101		169		224	
7		2,062		2,533		2,196	
8		△68		△68		△72	
		67,912	49.0	73,439	53.2	73,856	49.9
II		固定資産					
1	※1	有形固定資産					
(1)		20,005		17,357		19,492	
(2)		5,156		5,361		5,054	
(3)		18,240		12,519		18,240	
(4)		260		130		642	
(5)		3,495		3,703		3,434	
		47,159	34.0	39,072	28.3	46,864	31.6
2		1,967	1.4	2,109	1.5	2,294	1.5
3		投資その他の資産					
(1)		9,394		11,182		12,775	
(2)	8,853		9,001		9,013		
(3)	3,380		3,325		3,348		
	21,628	15.6	23,509	17.0	25,138	17.0	
	70,755	51.0	64,692	46.8	74,297	50.1	
	138,668	100.0	138,131	100.0	148,154	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金	7,685		8,524		7,977		
2	一年以内返済 長期借入金	5,000		—		5,000		
3	未払法人税等	161		156		218		
4	製品保証引当金	—		385		—		
5	その他	4,610		6,988		5,908		
	流動負債合計	17,456	12.6	16,054	11.6	19,104	12.9	
II	固定負債							
1	新株予約権付 社債	11,500		9,331		9,333		
2	長期借入金	10,000		—		5,000		
3	繰延税金負債	2,380		2,171		3,126		
4	再評価に係る 繰延税金負債	1,824		1,699		1,824		
	固定負債合計	25,704	18.5	13,202	9.6	19,284	13.0	
	負債合計	43,161	31.1	29,257	21.2	38,388	25.9	
(資本の部)								
I	資本金	28,190	20.3	—	—	29,285	19.8	
II	資本剰余金							
1	資本準備金	40,931		—		42,024		
2	その他資本 剰余金	57		—		504		
	資本剰余金合計	40,988	29.6	—	—	42,529	28.6	
III	利益剰余金							
1	利益準備金	2,650		—		2,650		
2	任意積立金	32,898		—		32,898		
3	中間未処理損失 (△)又は 当期純利益	△2,370		—		6,354		
	利益剰余金合計	33,178	23.9	—	—	41,903	28.3	
IV	土地再評価差額金	△4,636	△3.3	—	—	△4,636	△3.1	
V	その他有価証券 評価差額金	3,446	2.5	—	—	4,549	3.1	
VI	自己株式	△5,660	△4.1	—	—	△3,865	△2.6	
	資本合計	95,506	68.9	—	—	109,766	74.1	
	負債資本合計	138,668	100.0	—	—	148,154	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	29,286	21.2	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	42,025	—	—	—
(2) その他 資本剰余金		—	—	594	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	42,620	30.9	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	2,650	—	—	—
(2) その他 利益剰余金		—	—	—	—	—	—
特別償却準備金		—	—	42	—	—	—
資産圧縮積立金		—	—	174	—	—	—
別途積立金		—	—	32,600	—	—	—
繰越利益 剰余金		—	—	728	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	36,195	26.2	—	—
4 自己株式		—	—	△3,242	△2.4	—	—
株主資本合計		—	—	104,860	75.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	3,157	2.3	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△688	△0.5	—	—
3 土地再評価 差額金		—	—	1,545	1.1	—	—
評価・換算 差額等合計		—	—	4,014	2.9	—	—
純資産合計		—	—	108,874	78.8	—	—
負債純資産合計		—	—	138,131	100.0	—	—

## 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			58,214	100.0		66,415	100.0		124,144	100.0
II 売上原価	※1		39,175	67.3		43,222	65.1		82,238	66.2
売上総利益			19,038	32.7		23,192	34.9		41,906	33.8
III 販売費及び 一般管理費	※1		14,398	24.7		14,240	21.4		28,135	22.7
営業利益			4,640	8.0		8,951	13.5		13,770	11.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		3			7			6		
2 受取配当金		50			75			72		
3 為替差益		—			44			—		
4 社債発行差金		115			—			115		
5 その他		87	256	0.4	71	198	0.3	134	330	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		39			21			71		
2 為替差損		197			—			293		
3 社債発行費		72			—			72		
4 その他		111	421	0.7	209	231	0.4	260	698	0.6
経常利益			4,475	7.7		8,919	13.4		13,401	10.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	262			0			268		
2 投資有価証券 売却益		917			—			917		
3 貸倒引当金 戻入益		118			4			114		
4 投資その他の 資産売却益		—	1,297	2.2	5	9	0.0	—	1,299	1.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	683			62			824		
2 固定資産売却損	※4	85			98			110		
3 減損損失	※5	349			4,209			349		
4 関係会社株式 評価損		44			—			44		
5 投資その他の 資産評価損		28			—			45		
6 過年度製品 保証引当金繰入		—	1,192	2.1	369	4,739	7.1	—	1,374	1.1
税引前中間(当期)純利益			4,581	7.8		4,189	6.3		13,326	10.7
法人税、住民税 及び事業税		21			21			42		
法人税等調整額		—	21	0.0	△125	△104	△0.2	—	42	0.0
中間(当期)純利益			4,560	7.8		4,293	6.5		13,284	10.7
前期繰越利益			1,604			—			1,604	
土地再評価 差額金取崩額			△8,535			—			△8,535	
中間未処理損失 (△)又は 当期末処分利益			△2,370			—			6,354	

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	29,285	42,024	504	42,529
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	1	1	—	1
自己株式の処分	—	—	89	89
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	1	1	89	90
平成18年9月30日残高 (百万円)	29,286	42,025	594	42,620

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合 計		
特別償却 準備金		資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,650	114	184	32,600	6,354	41,903	△3,865	109,852
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	2
特別償却準備金の取崩	—	△72	—	—	72	—	—	—
資産圧縮積立金の取崩	—	—	△9	—	9	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,677	△3,677	—	△3,677
役員賞与	—	—	—	—	△142	△142	—	△142
中間純利益	—	—	—	—	4,293	4,293	—	4,293
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△4	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	626	716
土地再評価差額金取崩高	—	—	—	—	△6,181	△6,181	—	△6,181
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	△72	△9	—	△5,625	△5,707	622	△4,992
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,650	42	174	32,600	728	36,195	△3,242	104,860

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,549	—	△4,636	△86	109,766
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	2
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,677
役員賞与	—	—	—	—	△142
中間純利益	—	—	—	—	4,293
自己株式の取得	—	—	—	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	716
土地再評価差額金取崩高	—	—	—	—	△6,181
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△1,392	△688	6,181	4,101	4,101
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△1,392	△688	6,181	4,101	△891
平成18年9月30日残高 (百万円)	3,157	△688	1,545	4,014	108,874

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	① 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 ② その他有価証券時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	① 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 ② その他有価証券時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	① 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 ② その他有価証券時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法
(2) デリバティブ取引により生ずる債権債務	時価法	同左	同左
(3) たな卸資産	商品・製品・仕掛品 ……総平均法による原価法 原材料……移動平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 機械及び装置 2年～17年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法 なお、営業権については5年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるおります。	定額法 なお、のれんについては5年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるおります。	定額法 なお、営業権については5年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるおります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金  (2)製品保証引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  —————	同左  製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高の支出割合に基づき、計上しております。	同左  —————
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (3)ヘッジ方針 (4)ヘッジ有効性評価の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引 当社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。	同左  同左  同左  同左	同左  同左  同左  同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 (2)納付税額及び法人税等調整額	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	同左  —————	同左  —————

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(売上計上基準)</p> <p>当中間会計期間より、国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、ターンキー案件の増加により、複雑化、高度化が進み、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準をより客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、出荷から検収に至る管理をより厳密に行い、より一層の品質向上を目指すものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は2,523百万円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は749百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>(売上計上基準)</p> <p>当事業年度より、国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、ターンキー案件の増加により、複雑化、高度化が進み、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準をより客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、出荷から検収に至る管理をより厳密に行い、より一層の品質向上を目指すものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は1,767百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は544百万円それぞれ減少しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純利益は349百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は349百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(製品保証引当金)</p> <p>製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より過去の売上高の支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから実施いたしました。</p> <p>この変更により、当中間会計期間繰入額16百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額369百万円は特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は16百万円減少し、税引前中間純利益は385百万円減少しております。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は109,562百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 65,268百万円</p> <p>2 債務保証 販売先のリース料支払に対する債務保証 2,219百万円 (株駒月他322件)</p> <p>3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント限度額 11,000百万円 借入実行残高 —</p> <p>差引額 11,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 62,378百万円</p> <p>2 債務保証 販売先のリース料支払に対する債務保証 2,425百万円 (株駒月他363件)</p> <p>3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント限度額 11,000百万円 借入実行残高 —</p> <p>差引額 11,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 65,926百万円</p> <p>2 債務保証 販売先のリース料支払に対する債務保証 2,399百万円 (株駒月他346件)</p> <p>3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント限度額 11,000百万円 借入実行残高 —</p> <p>差引額 11,000百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,744百万円 無形固定資産 421百万円 ※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 5百万円 土地 257百万円 合計 262百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,634百万円 無形固定資産 469百万円 ※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 0百万円 その他(工具 器具及び備品) 0百万円 合計 0百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 3,545百万円 無形固定資産 844百万円 ※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 構築物 0百万円 機械及び装置 7百万円 その他 (車両運搬具) 1百万円 その他(工具 器具及び備品) 1百万円 土地 257百万円 合計 268百万円
※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 683百万円 その他(工具 器具及び備品) 0百万円 合計 683百万円	※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 0百万円 機械及び装置 12百万円 車両運搬具 0百万円 その他(工具 器具及び備品) 5百万円 その他(ソフトウ ェア) 44百万円 合計 62百万円	※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 52百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 735百万円 その他(工具 器具及び備品) 4百万円 その他(ソフトウ ェア) 31百万円 合計 824百万円
※4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 80百万円 機械及び装置 4百万円 合計 85百万円	※4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 53百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 1百万円 土地 38百万円 その他(工具器具 及び備品) 1百万円 合計 98百万円	※4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 80百万円 機械及び装置 29百万円 合計 110百万円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道恵庭市</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>349</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	奈良県生駒市	302	遊休	土地	北海道恵庭市	47	計			349	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所等</td> <td>建物</td> <td>計33ヵ所</td> <td>1,436</td> </tr> <tr> <td>営業所等</td> <td>土地</td> <td>計36ヵ所</td> <td>2,772</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>4,209</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	営業所等	建物	計33ヵ所	1,436	営業所等	土地	計36ヵ所	2,772	計			4,209	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道恵庭市</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>349</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	奈良県生駒市	302	遊休	土地	北海道恵庭市	47	計			349
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																															
遊休	土地	奈良県生駒市	302																																															
遊休	土地	北海道恵庭市	47																																															
計			349																																															
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																															
営業所等	建物	計33ヵ所	1,436																																															
営業所等	土地	計36ヵ所	2,772																																															
計			4,209																																															
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																															
遊休	土地	奈良県生駒市	302																																															
遊休	土地	北海道恵庭市	47																																															
計			349																																															
<p>(経緯) 上記の土地については、研究施設、営業所建設予定地としてそれぞれ取得いたしました。設備投資計画の変更に伴い、現在は遊休資産としております。 今後の利用計画もなく、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行って算出した価額により評価しております。</p>	<p>(経緯) 上記の土地・建物については、売却が決定したことに伴い、減損損失を認識いたしました。 なお、上記物件については平成18年9月27日に売却済みであります。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 売却予定価額により評価しております。</p>	<p>(経緯) 上記の土地については、研究施設、営業所建設予定地としてそれぞれ取得いたしました。設備投資計画の変更に伴い、現在は遊休資産としております。 今後の利用計画もなく、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行って算出した価額により評価しております。</p>																																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,433,509	1,822	718,226	3,717,105

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,822株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権(ストックオプション)の行使による減少 718,100株

(リース取引関係)

EDINETにより半期報告書に開示するため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。